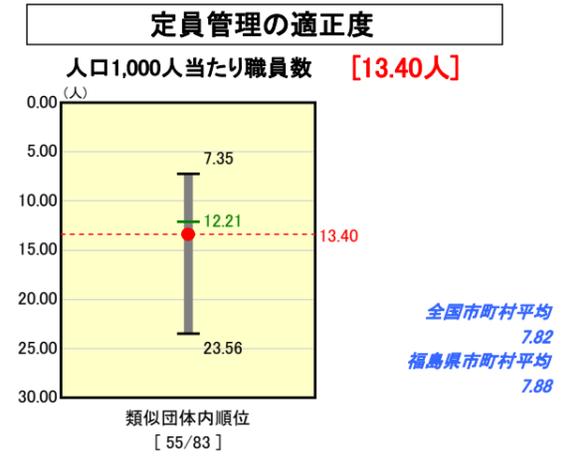
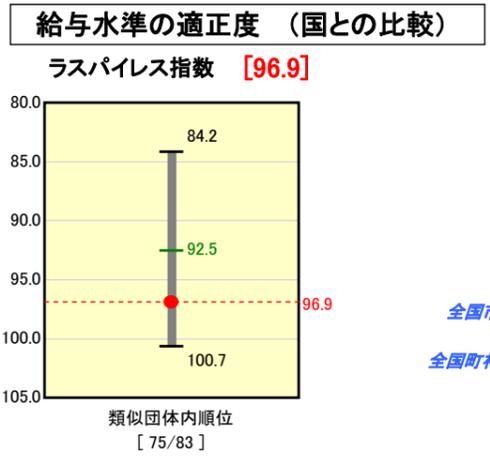
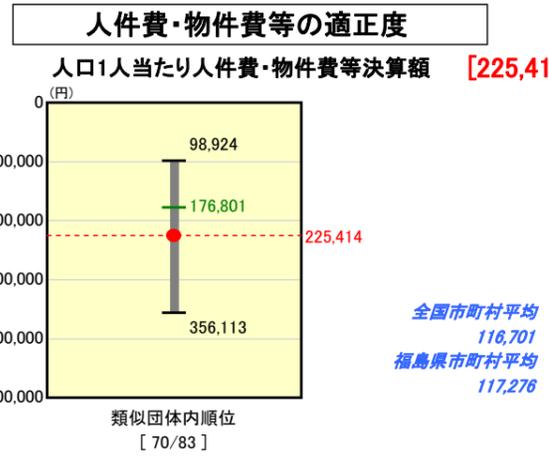
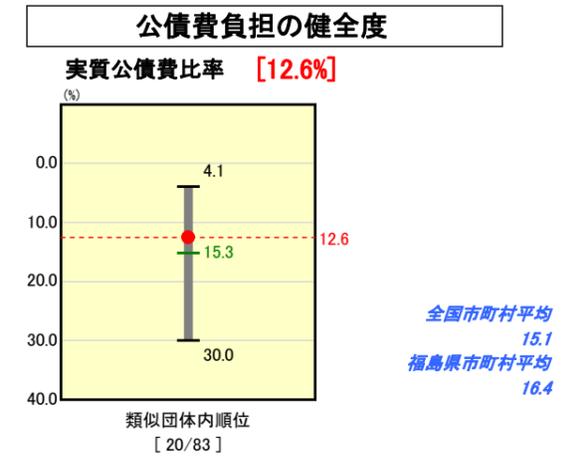
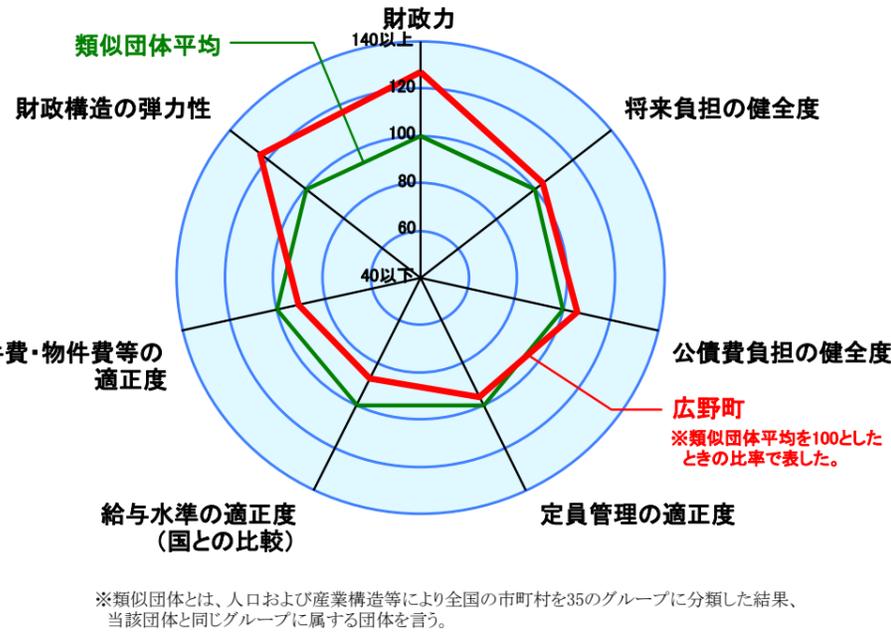
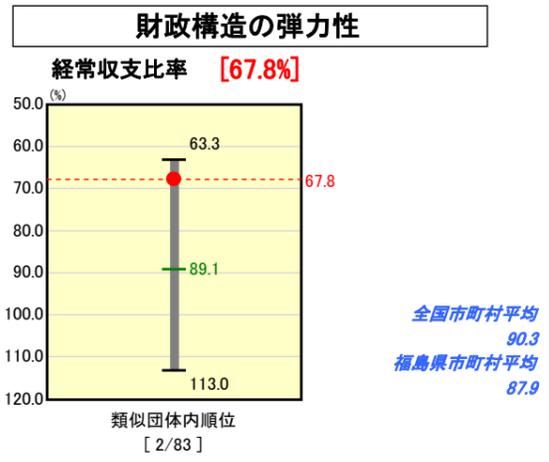
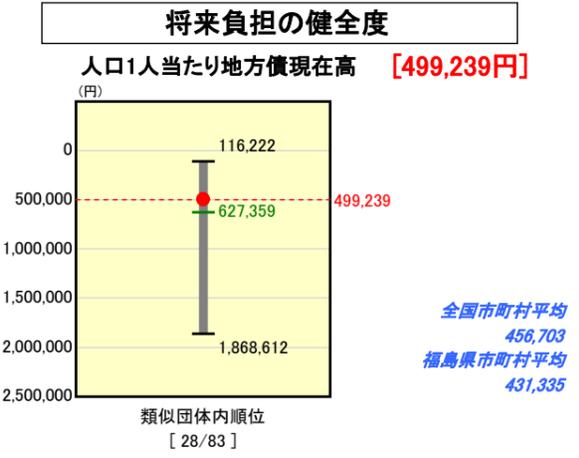
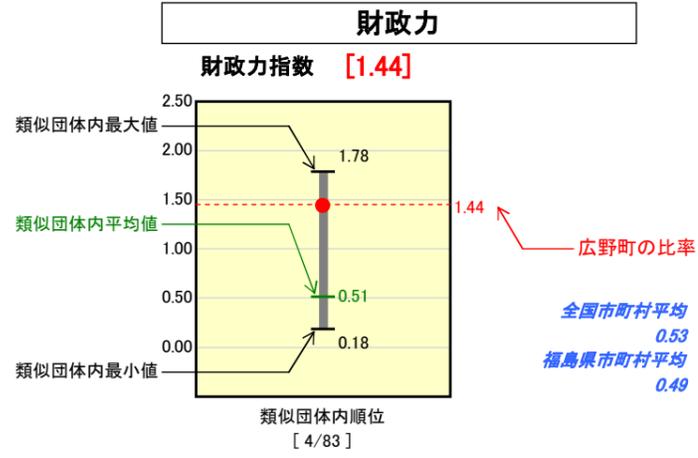


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 広野町

人口	5,597人	(H19.3.31現在)
面積	58.39	km ²
歳入総額	4,797,626	千円
歳出総額	4,617,297	千円
実質収支	178,929	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
火力発電所立地による大きな税収入があるため、指数は類似団体内平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税収は発電所設備に係る固定資産税が主体であるため、設備の減価償却に伴って税額が年々減少し、これに伴い当該指数も低下する見通しである。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策(平成21年度までに約1.9%の向上を図り、95%を目標とする)を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率
自治体規模に比して税収が比較的大きく、類似団体内では二番目に比率が低い。経常的経費の削減に努めている(人件費、物件費で前年度より約5,400万円減)が、発電所の固定資産税の大幅な落ち込み(対前年度比約12.9%減)などが要因で、前年度(59.0%)より8.8ポイント上昇した。今後も税収の過減に伴い比率は上昇していく見通しである。引き続き広野町集中改革プランに沿って人件費、物件費、補助費等などの経費削減と地方債借入額の抑制に努め、今後においても80%未満を目標とした財政運営を行う。

実質公債費比率
火力発電所立地に伴う税収により自治体規模に比して標準財政規模が大きく類似団体内でも低水準にある。今後は、経常収支比率と同様、税収が減少するにつれて比率は上昇する見込であることから、投資的事業の選別化、コスト削減を図り借入額を圧縮するとともに、借入総額を抑制し地方債残高の縮小に努める。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体内平均の約80%の水準である。借入額を平成14年度水準の3億円程度に抑制しているが、平成18年度借入額が2億8,600万円となったため、平成18年度末残高は約27億9,400万円(平成14年度末より約8億5,100万円増、前年度より約3,400万円増)となった。加えて近年の人口減少(平成14年度比較273人減、前年度比較10人減)により1人当たり額は平成14年度に比べ50.8%の増となり、前年度比較でも6,938円の増となっている。県内市町村平均を15.7%上回っており、今後の借入額は、後世への負担軽減を図るため毎年度の公債費元金償還額(2億5,000万円程度)を上限とする。

ラスパイレス指数
類似団体内平均を上回っているが、広野町集中改革プランに沿って、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減(5%~8%削減の継続)等を行い給与・手当の適正化に努める。

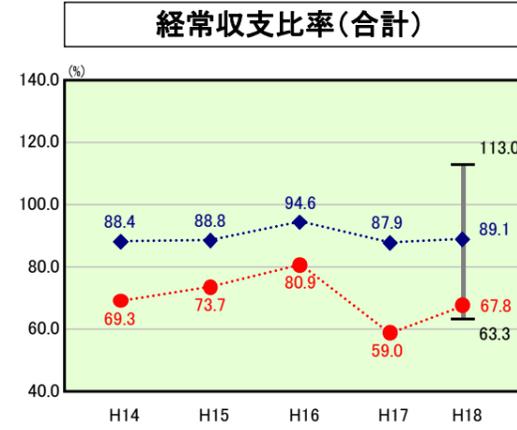
人口1,000人当たり職員数
類似団体内平均を1.19人上回っているが、前年度よりは0.15人減となった(実職員数で前年比較1名減)。新規採用者抑制、効率的な職員配置、事務事業の見直しにより、集中改革プランに沿って平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数を7人削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
本町人口は5,597人で、類似団体内でも小規模町村であることが高水準の第一の要因である。このような中、職員平均年齢が類似団体内平均より高い(平成17年度 1.5歳)、人口規模に比して大規模公園施設を有する(年間経費約8,400万円)、児童・高齢者の交通手段確保のため「町民バス」を運行している(年間経費約1,000万円)、図書室を設置していること(年間経費約900万円)も特徴的な要因である。広野町集中改革プランに沿って指定管理者制度を導入したが、さらに事務事業の再編・整理に取り組み経費削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 広野町

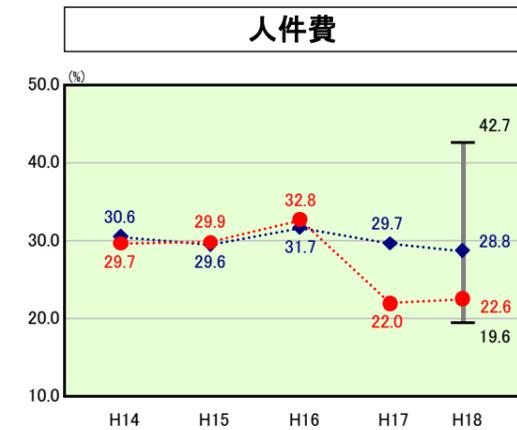
経常収支比率の分析



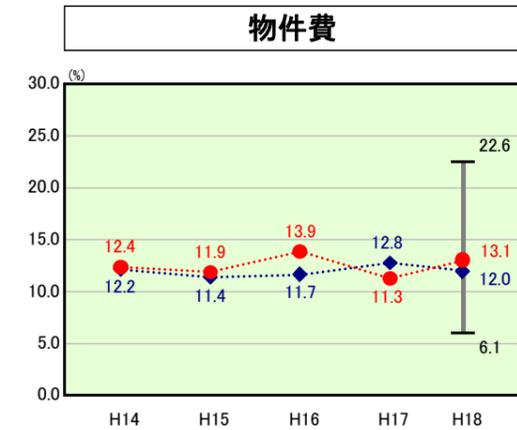
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	5,597人(H19.3.31現在)
面積	58.39 km ²
歳入総額	4,797,626千円
歳出総額	4,617,297千円
実質収支	178,929千円

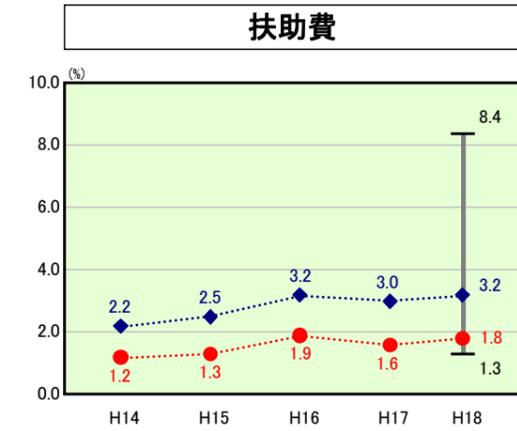
H18類似団体内順位 2/83
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



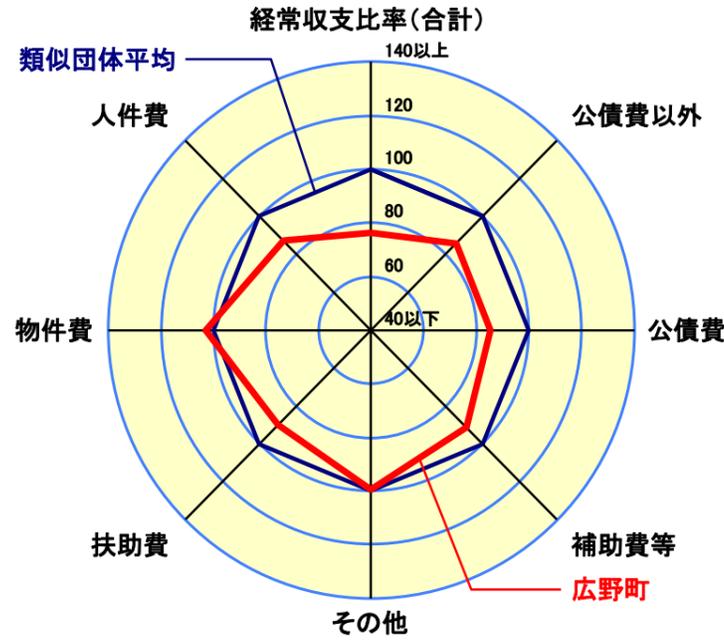
H18類似団体内順位 5/83
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 53/83
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 8/83
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

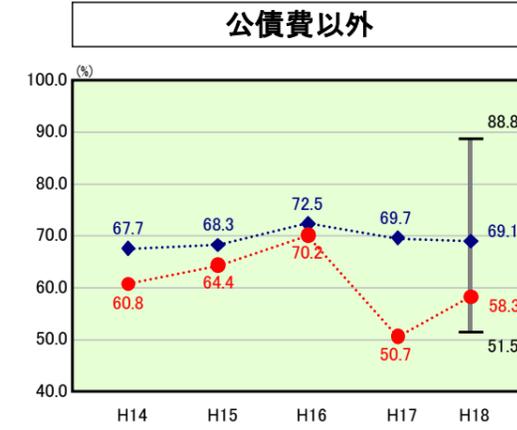
全般的事項:
経常収支比率が物件費を除き類似団体と比較して低いのは、固定資産税収入により経常一般財源が多いためであるが、平成17年度をピークに税収が減少していき、今後とも経常経費の削減に取り組んでいく。

人件費:
類似団体と比べ人口に対する職員数が多いため、人口1人当たりの決算額が類似団体の平均を上回っている。今後は、集中改革プランに掲げた職員数の削減や給与・手当の適正化を通じ、人件費の削減に努める。

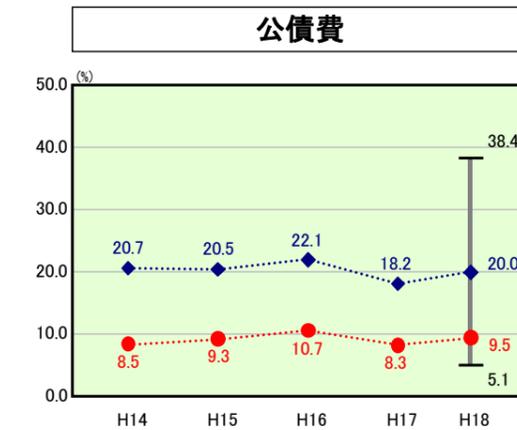
物件費:
物件費の経常収支比率、人口1人当たりの決算額がともに類似団体の平均を上回っているのは、庁舎や公園等の施設の維持管理に係る委託料が大きな要因となっている。二ツ沼総合公園、老人福祉センター及び給食センターについては、平成18年度から指定管理制度を導入したことによりコストの削減が見込まれるが、庁舎の清掃等職員で対応できる業務については、委託を中止するなどさらなる経費削減を図る。

公債費:
人口1人当たりの決算額は、普通会計については類似団体の平均を下回っているが、下水道事業債等公営企業債分が平均を大きく上回っているため、全会計の合計では平均を上回る結果となっている。公債費及び公債費に準ずる費用については、平成19年度をピークに減少していく見込みであるが、新規の町債の発行抑制、決算剰余金の減資基金への積立及び発行済町債の繰上償還の検討などにより費用の削減に努める。

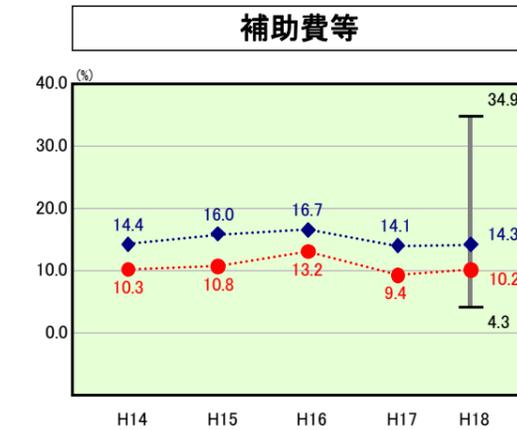
普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16年度から大幅に増加しているのは、二ツ沼総合公園整備事業、サッカー国際育成プログラム支援事業、小学校校舎改修事業など大規模な事業が続いているためである。このうち公園整備事業は平成17年度に、小学校の改修事業は平成18年度に終了し、サッカー関連事業も平成20年度には終了するため、平成21年度には人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均並みに減少する見込みである。



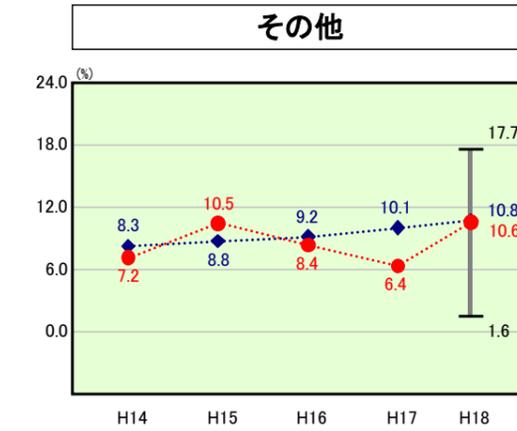
H18類似団体内順位 6/83
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 8/83
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 16/83
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8

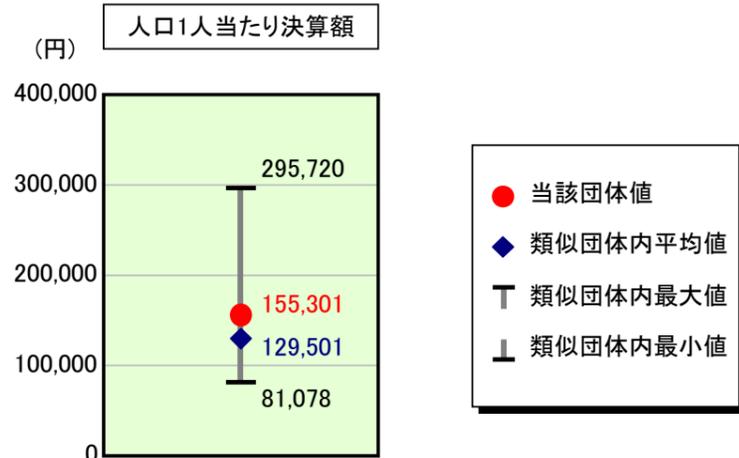


H18類似団体内順位 43/83
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



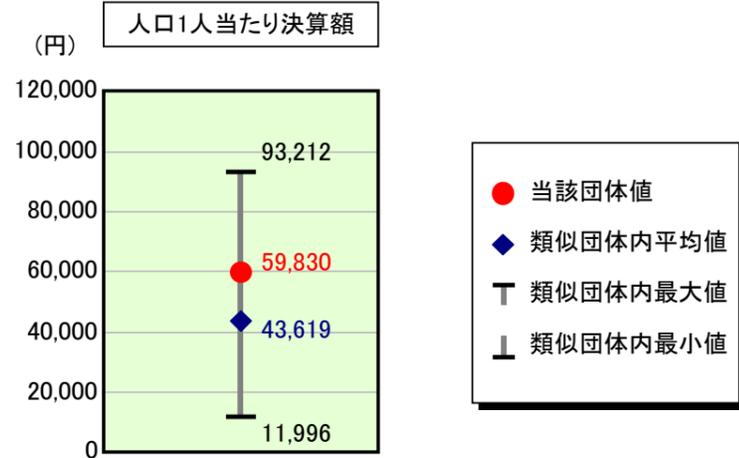
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	696,828	124,500	109,257	14.0
賃金(物件費)	44,704	7,987	6,586	21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	135,780	24,259	15,674	54.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,282	4,517	4,582	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,675	6,553	2,435	169.1
▲退職金	▲ 70,052	▲ 12,516	▲ 10,009	25.0
合計	869,217	155,301	129,501	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.40	12.21	1.19
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

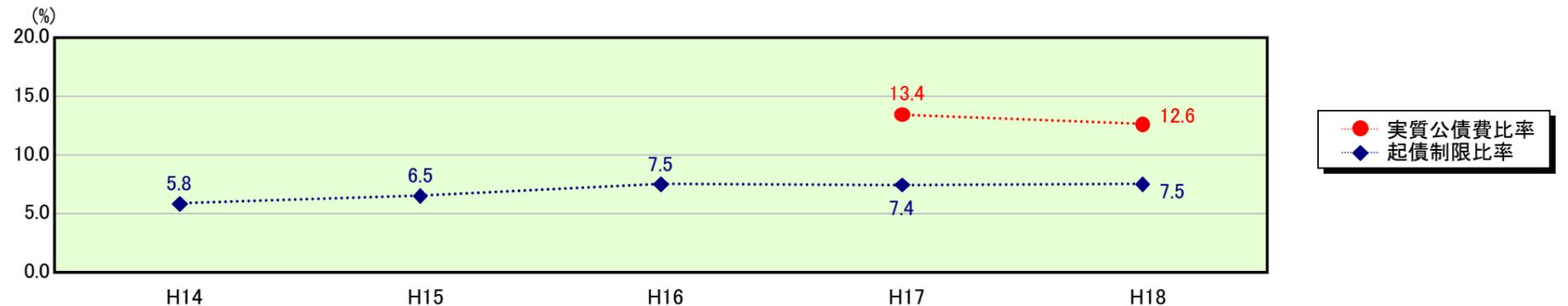
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	282,519	50,477	68,766	▲ 26.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,238	34,704	14,746	135.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,531	8,671	8,996	▲ 3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 190,420	▲ 34,022	▲ 51,761	▲ 34.3
合計	334,868	59,830	43,619	37.2

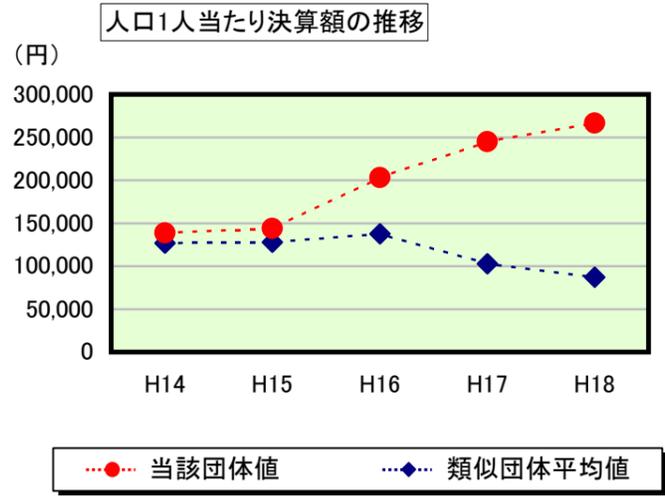
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 広野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	814,235	138,711	▲ 14.3	126,784	▲ 9.9	▲ 4.4
うち単独分	727,612	123,954	▲ 8.4	74,779	▲ 9.6	1.2
H15	832,262	143,816	3.7	127,996	1.0	2.7
うち単独分	820,953	141,862	14.4	73,567	▲ 1.6	16.0
H16	1,151,094	202,979	41.1	137,527	7.4	33.7
うち単独分	493,694	87,056	▲ 38.6	74,733	1.6	▲ 40.2
H17	1,374,342	245,112	20.8	102,700	▲ 25.3	46.1
うち単独分	1,360,838	242,703	178.8	59,429	▲ 20.5	199.3
H18	1,492,716	266,699	8.8	87,174	▲ 15.1	23.9
うち単独分	473,890	84,669	▲ 65.1	48,477	▲ 18.4	▲ 46.7
過去5年間平均	1,132,930	199,463	12.0	116,436	▲ 8.4	20.4
うち単独分	775,397	136,049	16.2	66,197	▲ 9.7	25.9